

医療政策有識者会議について

本市では、医療政策機能の一層の充実・強化を図るため、昨年度の市会においてご意見をいただきながら検討を行い、23年度から健康福祉局の中に医療政策室を設置いたしました。併せて、専門的な立場から助言をいただくための外部有識者で構成する会議を開催することといたしました。

1 医療政策有識者会議の趣旨

本市ではこれまで市立病院や地域中核病院などの基盤整備に加え、独自に小児救急拠点病院体制の構築をはじめ産科・小児・救急医療などの喫緊の課題に取り組んできました。一方、「横浜市民意識調査」においては、毎年、「病院や救急などの地域医療」に関する要望が上位に位置しています。

医療政策室は、市民の皆様の医療や健康に対する高い期待に応えていくため、健康福祉局と市立病院や市立大学との連携の強化など、総合的な医療政策を推進していきます。

医療政策室の設置にあわせ、総合的な企画調整機能強化に向けた支援機関として医療政策有識者会議を開催します。本会議から本市の医療政策及び関連事業について、専門的な立場で助言や情報提供をいただきます。

2 医療政策有識者会議メンバー

| 役割 | 氏名 | 現職 | 備考 |
|--------|---------------------|-------------------------|--|
| 医療政策 | いとう まさはる 伊藤 雅 治 | 社団法人全国社会保険協会連合会 理事長 | 元厚生労働省医政局長 |
| 医療経済 | たなか しげる 田中 滋 | 慶應義塾大学大学院 経営管理研究科 教授 | 中央社会保険医療協議会 医療機関のコスト調査分科会長 他 |
| 地域医療 | やまもと なおこ 山本 尚子 | 厚生労働省健康局 疾病対策課長 | 元千葉県健康福祉部理事、 元浦安市助役 他 |
| 行政医師 | とよざわ たかひろ 豊澤 隆 弘 | 横浜市保健所長 | |
| 市立病院代表 | たかはし としたけ 高橋 俊 毅 | 横浜市病院事業管理者 | 元独立行政法人国立病院機構 横浜医療センター院長 他 |
| 市立大学代表 | よこた しゅんぺい 横田 俊 平 | 公立大学法人横浜市立大学 医学部長 | 横浜市立大学附属病院 小児科部長（教授）、 元日本小児科学会会長 他 |

上記6名のメンバーを中心に、テーマに応じて有識者のメンバーを加えます。

3 23年度の主な検討テーマ

(1) がん等の総合的な疾病対策

がん等の5疾病(※)対策において、予防(啓発)・治療からリハビリや在宅療養までの一体的な取り組みが求められています。福祉保健センターや医療機関、介護施設など各部署の連携強化や機能強化等を通じて、総合的な疾病対策の充実を目指します。

※5疾病とは医療法の規定で、医療計画への記載が義務づけられている4疾病(がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病)に、今後追加される予定の精神疾患を合わせて5疾病としています。

(2) 地域医療連携体制の構築

医療資源の過不足や適正な配置などの観点から横浜市の地域医療を検証し、不足する医療機能(病床を含む)の充実を含め、地域全体で医療を担う横浜型の地域医療体制の構築に向けて検討を進めます。

(3) 災害時医療体制の構築

東日本大震災で明らかになった課題等を踏まえ、これまでの災害時医療体制等を再検討し、新たな災害時の医療体制の構築を目指します。

(4) 医療人材の確保

医療人材は医療の質や病院経営の要ですが、医師及び看護師不足が相変わらず続いているため、ネットワークづくり等、医療現場のニーズを踏まえた行政としての支援策を検討していきます。

4 医療政策有識者会議開催状況及び予定

(1) 開催実績

○平成23年7月22日 横浜市の医療政策について

○平成23年9月12日 ①地域医療連携体制の構築、②横浜市の災害時医療

○主なご意見

- ・横浜においては、急性期の治療が終了した患者の転院先となるべき亜急性期病床や回復期リハ病床、慢性期病床等が不足している。また、慢性期医療の充実のためには慢性期医療を担う医師の確保が課題となる。
- ・高齢化に伴い、複数の慢性疾患を持つ高齢者を診るための総合診療医の人材育成が必要である。
- ・災害時医療については、東日本大震災等を踏まえた、実践的な対策が必要である。

(2) 今後の予定

今年度は5回程度の開催を予定しています。また、来年度以降につきましても、年間4回から6回の頻度で開催を考えております。